

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年10カ月間（2013年9月25日～2023年7月14日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、P B R（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、P B R等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書 (全体版)

第18期（決算日 2018年 4 月16日）
第19期（決算日 2018年 7 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年 4 回決算型）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。
ここに、第18期、第19期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

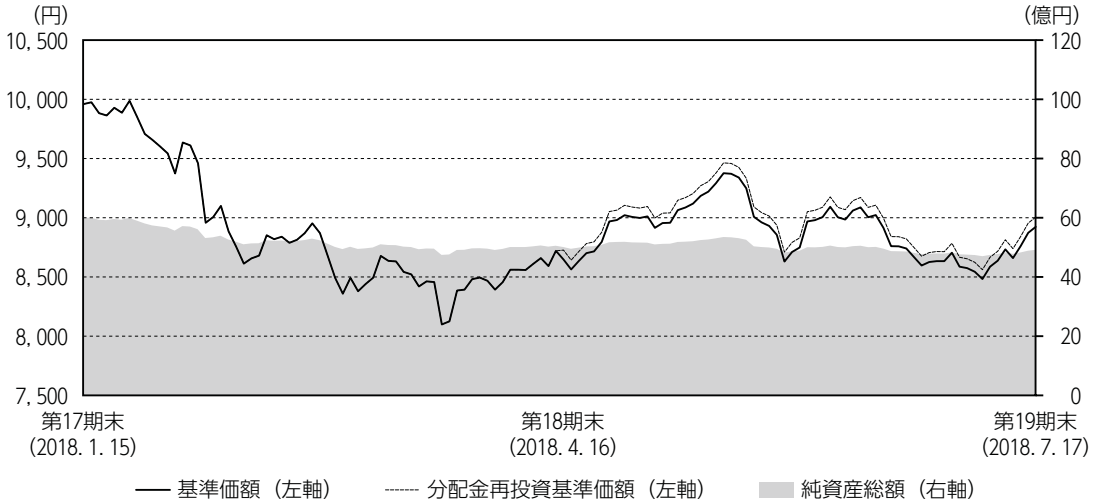
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
10期末 (2016年4月15日)	7,604	70	△ 8.7	1,361.40	△ 2.9	109.74	△ 7.1	96.4	—	8,067
11期末 (2016年7月15日)	6,890	0	△ 9.4	1,317.10	△ 3.3	105.64	△ 3.7	93.7	—	6,518
12期末 (2016年10月17日)	6,813	50	△ 0.4	1,352.56	2.7	104.25	△ 1.3	95.3	—	5,922
13期末 (2017年1月16日)	8,519	10	25.2	1,530.64	13.2	114.33	9.7	99.7	—	6,955
14期末 (2017年4月17日)	7,469	70	△ 11.5	1,465.69	△ 4.2	108.29	△ 5.3	98.8	—	5,752
15期末 (2017年7月18日)	8,438	10	13.1	1,620.48	10.6	112.43	3.8	97.4	—	5,908
16期末 (2017年10月16日)	8,852	100	6.1	1,719.18	6.1	112.08	△ 0.3	97.3	—	5,740
17期末 (2018年1月15日)	9,960	10	12.6	1,883.90	9.6	110.90	△ 1.1	98.9	—	5,993
18期末 (2018年4月16日)	8,647	80	△ 12.4	1,736.22	△ 7.8	107.51	△ 3.1	94.1	—	5,009
19期末 (2018年7月17日)	8,923	0	3.2	1,745.05	0.5	112.44	4.6	95.0	—	4,915

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第18期首：9,960円

第19期末：8,923円（既払分配金80円）

騰落率：△9.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期間の国内株式市況は、世界的な景気減速や米国発の貿易摩擦を背景として下落しました。「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、主に国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第18期	(期 首) 2018年 1月15日	円 9,960	% —	1,883.90	% —	円 110.90	% —	% 98.9	% —
	1 月末	9,374	△ 5.9	1,836.71	△ 2.5	108.79	△ 1.9	97.9	—
	2 月末	8,870	△ 10.9	1,768.24	△ 6.1	107.37	△ 3.2	96.1	—
	3 月末	8,495	△ 14.7	1,716.30	△ 8.9	106.24	△ 4.2	95.4	—
	(期 末) 2018年 4月16日	8,727	△ 12.4	1,736.22	△ 7.8	107.51	△ 3.1	94.1	—
第19期	(期 首) 2018年 4月16日	8,647	—	1,736.22	—	107.51	—	94.1	—
	4 月末	9,007	4.2	1,777.23	2.4	109.35	1.7	94.1	—
	5 月末	8,711	0.7	1,747.45	0.6	108.70	1.1	98.1	—
	6 月末	8,704	0.7	1,730.89	△ 0.3	110.54	2.8	96.4	—
	(期 末) 2018年 7月17日	8,923	3.2	1,745.05	0.5	112.44	4.6	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、世界経済の一時的な減速に加え、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

為替相場

米ドル円相場は、第18期首より2018年3月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。1月は、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融政策正常化観測の高まりが円高の材料となりました。3月下旬にかけては、米国金利の上昇などを背景に世界的に株価が下落したことや、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどから、市場のリスク回避姿勢が強まり円高となりました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が幾分後退したことや米国経済の相対的な強さが認識されたことで、円安米ドル高基調で推移し、第19期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 17)

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

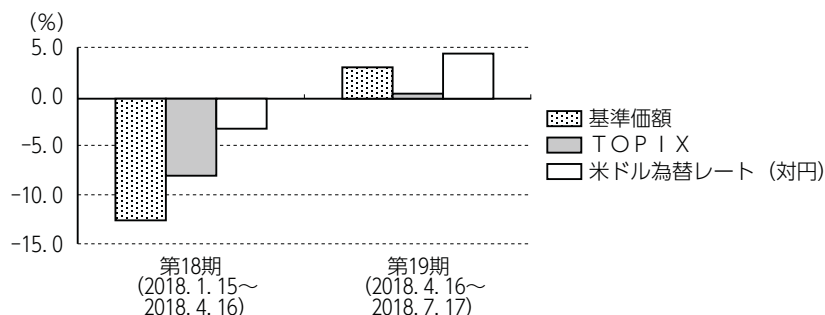
業種構成は、建設業、卸売業、医薬品などの比率を引き上げる一方、保険業、銀行業、機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、熊谷組、KDDI、大和ハウスなどの比率を引き上げる一方、三菱UFJフィナンシャルG、第一生命HLDS、野村ホールディングスなどの比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数であるTOPIXと比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第18期は80円といたしました。第19期は配当等収益が少額であったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第18期	第19期
		2018年1月16日 ～2018年4月16日	2018年4月17日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）	(円)	80	—
対基準価額比率	(%)	0.92	—
当期の収益	(円)	80	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	821	842

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	83.65円	21.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	240.11	241.77
(d) 分配準備積立金	577.62	579.62
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	901.39	842.72
(f) 分配金	80.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	821.39	842.72

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第19期 (2018. 1. 16～2018. 7. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 779%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 882円です。
（投信会社）	(34)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 142	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(13)	(0. 142)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0. 925	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 19 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	171,820	315,000	492,669	896,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項 目	第 18 期 ～ 第 19 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,567,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,494,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第19期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 19 期					
	第 18 期			第 19 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 4,437	百万円 1,440	% 32.5	百万円 5,129	百万円 1,394	% 27.2
コール・ローン	13,223	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合57.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月16日から2018年7月17日まで)

項 目	第 18 期 ～ 第 19 期
売買委託手数料総額 (A)	7,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,301千円
(B) / (A)	31.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 17 期 末	第 19 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	3,060,163	2,739,314	4,801,469

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	第 19 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	4,801,469	97.2
コール・ローン等、その他	136,302	2.8
投資信託財産総額	4,937,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年４月16日)、(2018年７月17日) 現在

項 目	第18期末	第19期末
(A) 資産	10, 101, 743, 867円	9, 658, 269, 652円
コール・ローン等	64, 288, 866	23, 665, 316
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	4, 895, 245, 001	4, 801, 469, 836
未収入金	5, 142, 210, 000	4, 833, 134, 500
(B) 負債	5, 092, 654, 594	4, 742, 382, 485
未払金	4, 981, 003, 600	4, 720, 878, 000
未払収益分配金	46, 344, 978	—
未払解約金	44, 901, 503	1, 729, 339
未払信託報酬	20, 333, 529	19, 624, 795
その他未払費用	70, 984	150, 351
(C) 純資産総額（A－B）	5, 009, 089, 273	4, 915, 887, 167
元本	5, 793, 122, 354	5, 509, 255, 876
次期繰越損益金	△ 784, 033, 081	△ 593, 368, 709
(D) 受益権総口数	5, 793, 122, 354口	5, 509, 255, 876口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 647円	8, 923円

* 第17期末における元本額は6, 017, 073, 580円、当作成期間（第18期～第19期）中における追加設定元本額は32, 003, 019円、同解約元本額は539, 820, 723円です。
 * 第19期末の計算口数当りの純資産額は8, 923円です。
 * 第19期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は593, 368, 709円です。

■損益の状況

第18期 自2018年１月16日 至2018年４月16日
 第19期 自2018年４月17日 至2018年７月17日

項 目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	△ 15, 647円	△ 2, 467円
受取利息	375	110
支払利息	△ 16, 022	△ 2, 577
(B) 有価証券売買損益	△ 693, 577, 193	171, 442, 945
売買益	168, 893, 230	354, 133, 179
売買損	△ 862, 470, 423	△ 182, 690, 234
(C) 信託報酬等	△ 20, 405, 706	△ 19, 712, 993
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 713, 998, 546	151, 727, 485
(E) 前期繰越損益金	334, 625, 689	△ 403, 702, 719
(F) 追加信託差損益金	△ 358, 315, 246	△ 341, 393, 475
(配当等相当額)	(139, 100, 359)	(133, 201, 044)
(売買損益相当額)	(△ 497, 415, 605)	(△ 474, 594, 519)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 737, 688, 103	△ 593, 368, 709
(H) 収益分配金	△ 46, 344, 978	—
次期繰越損益金（G＋H）	△ 784, 033, 081	△ 593, 368, 709
追加信託差損益金	△ 358, 315, 246	△ 341, 393, 475
(配当等相当額)	(139, 100, 359)	(133, 201, 044)
(売買損益相当額)	(△ 497, 415, 605)	(△ 474, 594, 519)
分配準備積立金	336, 743, 945	331, 078, 167
繰越損益金	△ 762, 461, 780	△ 583, 053, 401

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	48, 463, 234円	11, 748, 250円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	139, 100, 359	133, 201, 044
(d) 分配準備積立金	334, 625, 689	319, 329, 917
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	522, 189, 282	464, 279, 211
(f) 分配金	46, 344, 978	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	475, 844, 304	464, 279, 211
(h) 受益権総口数	5, 793, 122, 354口	5, 509, 255, 876口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
１ 万 口 当 り 分 配 金	第 18 期
	80円
(単 価)	(8,647円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2018年１月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第19期の決算日（2018年７月17日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2018年１月16日から2018年７月17日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品	42.5	202,873	4,773	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	330	251,255	761
日本たばこ産業	50.5	166,065	3,288	トヨタ自動車	35	248,858	7,110
大和ハウス	40.5	162,912	4,022	第一生命ＨＬＤＧＳ	98	205,243	2,094
ヤマダ電機	245	158,049	645	東京海上ＨＤ	40.5	199,636	4,929
熊谷組	42.5	140,122	3,297	野村ホールディングス	305	198,059	649
日立化成	57	134,265	2,355	ヤマダ電機	300	181,380	604
小松製作所	37	129,297	3,494	本田技研	50	177,999	3,559
ＮＴＴドコモ	46.5	126,355	2,717	りそなホールディングス	295	177,866	602
東京エレクトロン	6	124,860	20,810	Ｔ＆Ｄホールディングス	99.5	176,495	1,773
三菱自動車工業	145	120,381	830	新日鐵住金	57	144,844	2,541

(注１) 金額は受渡し代金。

(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年７月17日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（4,727,601千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2018年７月17日現在		銘 柄	2018年７月17日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
建設業（5.7%）			日立化成	15	33,030
熊谷組	42.5	165,325	三洋化成	4	20,480
五洋建設	65	45,175	日東電工	2.5	19,900
大和ハウス	62.5	246,062	医薬品（6.6%）		
食料品（1.3%）			武田薬品	40	189,200
日本たばこ産業	35	106,225	アステラス製薬	100	180,950
繊維製品（0.9%）			沢井製薬	8	42,000
帝人	22.5	45,967	大塚ホールディングス	23.5	121,495
サカイ オーベックス	10	22,800	石油・石炭製品（1.8%）		
化学（5.6%）			出光興産	11	50,325
旭化成	45	65,475	ＪＸＴＧホールディングス	125	95,087
住友化学	160	99,680	ゴム製品（1.0%）		
片倉コープアグリ	10	11,660	東洋ゴム	5	8,170
日本化学工業	1	4,555	ブリヂストン	17.5	72,590
カネカ	40	39,360	ガラス・土石製品（1.3%）		
三井化学	17.5	51,520	ＡＧＣ	20	88,000
三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	110	104,885	ニチアス	10	13,120

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	2018年7月17日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)		
新日鐵住金	15	32,182
J F Eホールディングス	25	53,487
非鉄金属 (2.1%)		
住友鋁山	20	79,260
住友電工	40	66,300
フジクラ	37.5	25,800
金属製品 (0.9%)		
L I X I Lグループ	30	69,810
機械 (3.9%)		
東芝機械	40	20,840
アイダエンジニア	35	36,785
F U J I	2.5	4,865
DMG森精機	30	46,020
東洋機械金属	15	10,395
イワキポンプ	15	20,895
小松製作所	45	141,615
北越工業	10	9,980
加藤製作所	7.5	21,090
電気機器 (4.0%)		
三菱電機	60	84,810
アルパック	2	8,500
ローム	5	48,400
キャノン	20	71,540
東京エレクトロン	6	113,130
輸送用機器 (13.5%)		
豊田自動織機	7	42,280
デンソー	18	97,740
日産自動車	85	88,145
トヨタ自動車	70	516,110
三菱自動車工業	135	120,825
アイシン精機	11	56,320
本田技研	40	132,920
ヤマハ発動機	12	35,172
精密機器 (0.2%)		
ニプロ	10	13,350
その他製品 (0.8%)		
バンダイナムコホールディングス	14	63,350
陸運業 (0.9%)		
西日本旅客鉄道	9	72,261
空運業 (1.0%)		
日本航空	19	76,703
情報・通信業 (8.2%)		
日本電信電話	37.5	192,150
K D D I	62.5	197,187
光通信	2.5	49,525
N T T ドコモ	67.5	192,948
コナミホールディングス	4.5	25,470
卸売業 (14.0%)		
双日	240	97,200
ダイワボウHD	12.5	72,500

銘柄	2018年7月17日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
三洋貿易	17.5	35,560
ヤギ	3.1	6,643
伊藤忠	85	167,492
豊田通商	7.5	28,162
三井物産	67.5	127,473
住友商事	80	147,960
三菱商事	105	326,445
阪和興業	12.5	53,125
伊藤忠エネクス	30	31,650
日鉄住金物産	6	34,140
小売業 (1.0%)		
セブン&アイ・ホールディングス	10	46,230
Mr Max HD	30	18,810
ヤマダ電機	25	14,050
銀行業 (12.6%)		
あおぞら銀行	12.5	52,750
三菱UFJフィナンシャルG	490	321,636
りそなホールディングス	135	81,985
三井住友トラストHD	20	87,400
三井住友フィナンシャルG	79	340,411
セブン銀行	75	25,725
みずほフィナンシャルG	575	109,250
証券、商品先物取引業 (2.4%)		
S B Iホールディングス	32.5	91,097
野村ホールディングス	125	68,462
いちよし証券	32.5	37,277
保険業 (5.3%)		
S O M P Oホールディングス	7.5	33,967
M S & A D	25	85,675
第一生命ホールディングス	50	100,750
東京海上HD	33.5	178,086
T & Dホールディングス	17.5	28,463
その他金融業 (1.2%)		
オリックス	52.5	97,151
不動産業 (0.9%)		
野村不動産ホールディングス	15	36,090
サンフロンティア不動産	30	38,580
サービス業 (2.0%)		
電通	19	97,850
ベルシステム24ホールディングス	10	19,170
丹青社	30	42,660
合 計	千株 4,665.6	千円 8,063,080
銘柄数 < 比率 >	99銘柄	< 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2018年1月15日)

(計算期間 2017年1月17日～2018年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

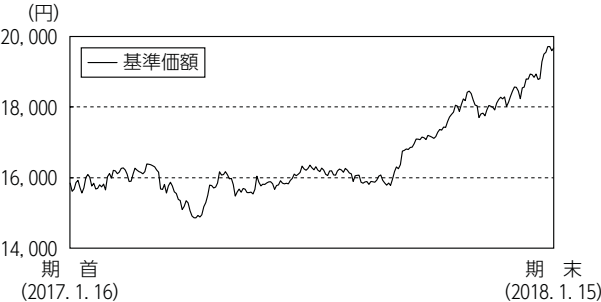
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組 入 比 率	先 物 比 率
(期 首) 2017年 1月16日	15,845	—	1,530.64	—	98.0	—
1 月 末	15,761	△ 0.5	1,521.67	△ 0.6	98.3	—
2 月 末	15,899	0.3	1,535.32	0.3	97.6	—
3 月 末	15,598	△ 1.6	1,512.60	△ 1.2	97.1	—
4 月 末	15,706	△ 0.9	1,531.80	0.1	97.6	—
5 月 末	15,538	△ 1.9	1,568.37	2.5	98.1	—
6 月 末	16,055	1.3	1,611.90	5.3	98.9	—
7 月 末	16,068	1.4	1,618.61	5.7	98.0	—
8 月 末	16,044	1.3	1,617.41	5.7	98.3	—
9 月 末	17,091	7.9	1,674.75	9.4	97.6	—
10 月 末	17,878	12.8	1,765.96	15.4	97.6	—
11 月 末	18,216	15.0	1,792.08	17.1	97.9	—
12 月 末	18,808	18.7	1,817.56	18.7	98.4	—
(期 末) 2018年 1月15日	19,678	24.2	1,883.90	23.1	98.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,845円 期末：19,678円 騰落率：24.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどを受けて下落する局面もありましたが、堅調な企業業績などを背景に上昇しました。このような市場動向を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選

したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は一段と上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。
業種構成は、保険業、銀行業、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、建設業、不動産業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、リそなホールディングス、トヨタ自動車、東京海上HDなどを買い付けました。一方で、三菱重工業、KDDIなどの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	75円 (75)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	75

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 86.5	千円 560,156	円 6,475	野村ホールディングス	千株 775	千円 516,737	円 666
三井住友フィナンシャルG	121.5	535,174	4,404	三井住友フィナンシャルG	115	489,022	4,252
東京海上HD	110	524,307	4,766	トヨタ自動車	71.5	452,981	6,335
J X T Gホールディングス	735	382,208	520	東京海上HD	88	415,632	4,723
野村ホールディングス	540	364,506	675	日本航空	115	413,348	3,594
T & Dホールディングス	198	324,168	1,637	三菱UFJフィナンシャルG	521	385,605	740
武田薬品	54	304,499	5,638	J X T Gホールディングス	620	347,428	560
キャノン	74.5	291,729	3,915	三菱重工業	750	338,614	451
日産自動車	262	286,466	1,093	日産自動車	302	333,328	1,103
ファナック	10.1	275,749	27,301	セブン & アイ・HLDGS	70	327,628	4,680

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
ミライト・ホールディングス	75	—	—
長谷工コーポレーション	—	30	53,100
西松建設	50	—	—
前田道路	—	16	41,168
大和ハウス	70	28	124,516
積水ハウス	30	—	—
日特建設	30	—	—
東京エネシス	45	—	—
協和エクシオ	45	—	—
九電工	10	—	—
日揮	27.5	—	—

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 1 月17日から2018年 1 月15日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	11,395.8 (△ 648.5)	15,349,087 (—)	16,228.8	19,177,983

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	25	—	—
食料品 (0.4%)			
日本たばこ産業	—	11	39,501
繊維製品 (0.7%)			
シキボウ	—	22.5	32,085
日本毛織	40	—	—
帝人	35	—	—
サカイ オーベックス	—	13.5	36,045
アツギ	400	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	—	53	78,731
住友化学	130	65	55,575

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東ソー	90	—	—
デンカ	80	—	—
日本化学工業	110	13	33,813
カネカ	30	107	114,276
三井化学	—	8.5	32,215
三菱ケミカルHLDGS	70	60	77,070
宇部興産	175	—	—
三洋化成	—	5	28,950
DIC	—	12	53,160
富士フイルムHLDGS	15	—	—
ポーラ・オルビスHD	5	—	—
天馬	15.5	—	—
医薬品 (3.5%)			
武田薬品	—	24	154,056
アステラス製薬	—	54	77,544
大塚ホールディングス	13	23.5	115,996
石油・石炭製品 (2.1%)			
東燃ゼネラル石油	40	—	—
出光興産	19.7	10	44,150
JXTGホールディングス	100	215	164,819
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	50	30	160,770
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	—	15	75,300
住友大阪セメント	—	130	72,800
太平洋セメント	200	—	—
日本特殊陶業	5	—	—
鉄鋼 (3.1%)			
新日鐵住金	—	72	216,720
JFEホールディングス	—	35	95,777
日新製鋼	60	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属HD	250	—	—
東邦亜鉛	—	5	33,050
三菱マテリアル	20	—	—
住友鉱山	20	7	38,101
DOWAホールディングス	60	—	—
住友電工	100	50	97,375
リョービ	30	—	—
金属製品 (—)			
三和ホールディングス	40	—	—
三協立山	10	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	—	125	111,750
富士機械製造	10	14	32,802
旭ダイヤモンド	20	—	—
東洋機械金属	—	115	116,265
やまびこ	45	—	—
ペガサスミシン製造	180	—	—
技研製作所	—	11	32,065

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	—	14	61,824
アイチ コーポレーション	50	—	—
北越工業	—	50	64,450
加藤製作所	9	—	—
タダノ	40	—	—
キトー	72.5	20	37,300
アマノ	25	—	—
日本精工	—	40	74,480
NTN	100	92	53,912
ジェイテクト	—	28	56,588
三菱重工業	600	—	—
電気機器 (3.9%)			
日立	120	—	—
ダブル・スコープ	10	—	—
沖電気	15	—	—
カシオ	32.5	—	—
ファナック	—	1.2	38,304
ローム	—	6.5	81,705
キャノン	—	34.5	149,005
東京エレクトロン	10	5.5	119,322
輸送用機器 (15.0%)			
豊田自動織機	—	7	52,780
デンソー	18	24	168,648
日産自動車	100	60	69,000
いすゞ自動車	25	—	—
トヨタ自動車	85	100	765,300
日野自動車	—	40	60,720
三菱自動車工業	310	—	—
マツダ	15	—	—
本田技研	55	84	334,404
SUBARU	27.5	—	—
ヤマハ発動機	30	12	45,300
精密機器 (—)			
セイコーHD	85	—	—
電気・ガス業 (—)			
電源開発	10	—	—
陸運業 (—)			
西日本旅客鉄道	10	—	—
センコーグループHLDGS	100	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	70	15	65,190
情報・通信業 (5.5%)			
新日鉄住金SOL	20	—	—
エムアップ	25	—	—
SRAホールディングス	20	—	—
マーベラス	35	—	—
日本ユニシス	20	—	—
日本電信電話	80	58	299,338
KDDI	110	21	58,033
光通信	—	2	32,200

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	83	61	162,412
ジャステック	35	—	—
卸売業 (10.5%)			
エフティグループ	90	—	—
ダイワボウHD	—	7	34,790
三洋貿易	—	12	33,672
ヤギ	—	12	32,568
ハピネット	15	—	—
白銅	—	14	37,982
伊藤忠	100	60	134,490
豊田通商	—	10	47,550
三井物産	90	70	137,445
住友商事	140	51	103,071
三菱商事	105	116	380,596
阪和興業	—	13	70,590
伊藤忠エネクス	40	—	—
PALTAC	7	—	—
日鉄住金物産	—	6	40,080
イノテック	20	—	—
日本電計	20	—	—
小売業 (2.4%)			
セブン&アイ・HLDS	50	—	—
MrMaxHD	—	71	58,859
ケーズホールディングス	—	41	127,920
ヤマダ電機	50	80	50,720
銀行業 (17.5%)			
あおぞら銀行	100	19	87,685
三菱UFJフィナンシャルG	1,000	795	706,596
リそなホールディングス	200	420	307,020
三井住友トラストHD	10	—	—
三井住友フィナンシャルG	100	106.5	562,959
みずほフィナンシャルG	1,500	400	87,560
証券、商品先物取引業 (4.0%)			
FPG	50	—	—
SBIホールディングス	—	34	89,862
ジャフコ	17.5	—	—
野村ホールディングス	650	415	307,141
保険業 (11.2%)			
SOMPOホールディングス	21	17	76,857
MS&AD	40	22	83,182
第一生命HLDS	130	143	354,139
東京海上HD	45	67	364,480
T&Dホールディングス	55	117	239,148
その他金融業 (0.7%)			
イオンフィナンシャルサービス	17.5	—	—
日立キャピタル	22.5	—	—
オリックス	80	32	67,568
三菱UFJリース	140	—	—
日本取引所グループ	20	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (一)			
野村不動産HLDS	25	—	—
サムティ	40	—	—
ユニゾホールディングス	20	—	—
京阪神ビルディング	10	—	—
フジ住宅	25	—	—
住友不動産販売	35	—	—
トーセイ	85	—	—
サンフロンティア不動産	110	—	—
サービス業 (0.7%)			
トラスト・テック	40	—	—
キャリアデザインセンター	30	—	—
クイック	70	—	—
電通	—	7	34,300
テー・オー・ダブリュー	30	—	—
ベルシステム24HLDS	—	24	37,344
イチネンホールディングス	45	—	—
合 計	千株 株 数、金 額 10,818.7 銘柄数 <比率>	千株 5,337.2 82銘柄	千円 9,985,938 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,985,938	95.5
コール・ローン等、その他	469,279	4.5
投資信託財産総額	10,455,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 1 月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,455,217,828円
コール・ローン等	288,524,240
株式（評価額）	9,985,938,000
未収入金	167,776,088
未収配当金	12,979,500
(B)負債	306,121,570
未払金	21,121,570
未払解約金	285,000,000
(C)純資産総額（A－B）	10,149,096,258
元本	5,157,704,745
次期繰越損益金	4,991,391,513
(D)受益権総口数	5,157,704,745口
1万口当り基準価額（C／D）	19,678円

*期首における元本額は7,720,402,413円、当期中における追加設定元本額は299,369,875円、同解約元本額は2,862,067,543円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13－03（年4回決算型）2,097,541,310円、利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型）3,060,163,435円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,678円です。

■損益の状況

当期 自2017年 1 月17日 至2018年 1 月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	306,118,194円
受取配当金	305,777,400
その他収益金	416,244
支払利息	△ 75,450
(B)有価証券売買損益	1,823,697,553
売買益	2,370,562,905
売買損	△ 546,865,352
(C)その他費用	△ 999
(D)当期損益金（A＋B＋C）	2,129,814,748
(E)前期繰越損益金	4,512,779,097
(F)解約差損益金	△ 1,841,832,457
(G)追加信託差損益金	190,630,125
(H)合計（D＋E＋F＋G）	4,991,391,513
次期繰越損益金（H）	4,991,391,513

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。